

○山井委員 四人の公述人の先生方、まことに重要な御指導ありがとうございます。

限られた十五分の時間で、明石順平先生を中心に御質問をさせていただきたいと思えます。

きょうの明石先生、特に明石先生の話は非常に衝撃的でありました。今までから本も読ませていただいておりますけれども、やはり非常に日本の国は今危機的な状況にある。与野党を超えて、この統計偽装、アベノミクス偽装ということについて解消をせねば、歴史的に大変な責めを今の国会議員そして政府は負うことになるのではないかと感じました。

特に、明石先生の三ページ目の配付資料ですね。公表値における前年比の伸び率ですね、これは非常にショッキングであります。つまり、過去五年間のトータルの伸びよりも、昨年一年で大幅に伸びている。しかし、実際、これは残念ながら虚偽である。総務省の統計委員会も言っているように、違う事業所を比べているから、この賃金上昇率は参考にはならない。

共通事業所の参考値を重視すべきであるということを統計委員会も言っている。にもかかわらず、年平均においては共通事業所の伸び率を発表しないから、明石先生がおっしゃるように、実態とは合っていない、事実上虚偽の一・四％というものが今も公表をし続けられており、明石先生はそれを統計法違反ではないかとまで言い切っておられます。私はこれは非常に深刻だと思います。

十年後、二十年後、この統計を振り返ったときに、この二〇一八年だけなぜこんなに伸びているの、いや、実はこれは偽装されていたんだよと。でも、それで済まないと思えます。なぜならば、では、そのときの国会や政府は何していたの、後進国でもないのに、こんな明らかな賃金偽装を何で国会で放置していたのと。必ずこれは、与党、野党関係なく、世界じゅうから、日本という国が後進国に転落した大きなきっかけがこのアベノミクス偽装、賃金偽装であると批判されるのではないかと私は非常に危機感を持っております。

そこで、明石先生にお伺いしたいんですが、もう誰が見ても、違う事業所を比べているから、この一・四％は事実上の景気指標としての伸び率としては実態をあらわしていない、虚偽であるということは明らかなのに、なぜそれを性懲りもなく今の政府は公表し続けて、それを撤回しないんだと思われませんか。

○明石公述人 おっしゃるとおり、これは、二〇一八年の数字はうその数字なんです、なぜこれを下げないかという、まあ、ばれたくないからでしょうね。悲惨な結果であるということがばれたくないから、そして、大きな声でうそをつき続ければ、国民もそのうち諦めるということに味をしめているというふうに思います。

賃金というのは一番国民が興味を持つところですから、それについて、完全にわざとうそをついている。

ちょっと一点強調したいんですけども、去年、賃金が二十一年五カ月ぶりの伸び率というふうに大々的に報道されました。こうやってうその数字をつくっているということをわかっていながら、あえてやっているんです。二十一年五カ月ぶりなんていうのは、厚労省側から言わないとあんな数字は出てきませんから、記者も、厚労省側から言われたことをそのまま報道したものだと思われませんか。

つまり、完全にわざと国民をだまそうとしている。これは断じて許されない行為であって、このうその伸び率というのは絶対に撤回していただきたいというふうに私としては考えております。撤回したくないのであれば、さかのぼって改定するか、あるいは参考値の伸び率の方を出しなさい、そういうふうに思っています。

以上です。

○山井委員 これは非常に深刻な問題です。ほとんどのマスコミが、昨年六月の名目賃金の伸び率は二十一年ぶりということを報道した。しかし、九月の総務省の、そして厚生労働省、統計委員会の見解では、その伸び率は実態には即していなくて、実際は共通事業所の参考値のその半分以下の数値であるということを統計委員会が九月に言ったにもかかわらず、まだ修正せず、二十一日には、逆に、その高い方の、間違っただけという数字を確定だということになっているんですね。

これは、鈴木先生、お聞きしづらいんですが、私は、本当、統計を誤るということは、これは国際的な信用も失いますし、景気対策、経済対策をとる前提が崩れてくると思うんですが、ちょっと答えにくい質問かもしれないんですが、去年六月、三・三％、二十一年ぶりの名目賃金の伸び率というふうに報道されましたけれども、あの伸

び率は本当に正しかったと思っておられますか。

○鈴木公述人 御質問ありがとうございます。

正しかったと思っているかと聞かれれば、私は、今回、新旧指数をそのまま接続したということについては、これはユーザーとして非常に困るという認識でございます。

例えば、五百人以上企業、悉皆調査をしていなかったというのは、これはルール違反ですね。それから、ちゃんと抽出率調整してなくて、復元していなかった、これは統計技術的な単純ミスですね。ここまで大問題ですね。

それで、もともと毎勤は、しかし、三年ごとのサンプル入れかえで非常に段差が生じるとか、ベンチマーク更新で段差が生じるという非常に使いにくい統計だというのは昔から実感していることでありまして、そこはきちんと段差調整をしていた。

そういう意味では、ローテーションサンプリングを導入されたということは大歓迎なんですけれども、今回、新旧指数をそのまま接続したということについては、ユーザーとして、伸び率としては一年で消える話ではありますが、非常に困る。

これは、何というんでしょう、そういうものだということをごきちんとやはり明らかに、透明にさせていただいて、統計というのはブレイクがあるということはよくある話でありまして、これは明らかにここにブレイクがあったということでもありますので、本系列の伸び率というのは相当割り引いて見ないといけないという認識でもともとあります。

かといって、共通事業所というのも、これも単にずっと調べている事業所の伸びですので、これも世の中の真実とは違うというふうに私は思います。

そういう意味では、どこにも真実がないという状況は非常にまずいと思うんですけれども、ここは、一統計利用者として、仕事で統計を利用している者としては、まさにそこをどういうふうに解釈し、あるいはどういうふうに数字を読むのかという、これは統計利用者側の統計リテラシーが問われている、そういう状況かなというふうに思っております。

○山井委員 結局これは、鈴木先生のような専門家の方も、去年の伸び率は割り引いて考えていると。こんなことというのは、日本の歴史上今まであったんでしょうか。国内外のエコノミストの人たちが、日本の賃金統計はそもそも信用できず、割り引いて考えていると。歴史的に非常に深刻な問題だと思います。

明石先生にお伺いしますが、実質賃金についてもプラスと発表しておりますけれども、統計委員会が重視すべきと言っている共通事業所系列、これで計算をするとどれぐらいになりそうなのか、改めて、その実質賃金の実態に近い数値について御説明をお願いしたいと思います。

○明石公述人 これは、お配りした私の資料の六ページ目の一番右下にあるとおり、私の計算では、年平均でマイナス〇・三、マイナスということになっております。

ここで一つつけ加えたいんですけれども、実質賃金、この実質賃金からスタートしてアベノミクスの分析を始めると、全て謎が解けるんですね。

まず、なぜこんなに下がったのか。それは、先ほど来言っているとおり、物価を急に上げ過ぎたからなんですね。増税も円安も、物価が上がるという効果は全く同じなんです。それを同時にやってしまった。だから、実質賃金が急に落ちたんです。実質賃金が落ちるということは購買力が落ちるということですから、我が国のGDPの六割を占める国内消費が伸びないということです。国内消費が伸びなければ国内企業がもうからないということですから、当然賃金は上がりません。だから、賃金が全然伸びないという状態が続いているんですね。それで、実質賃金下がった結果、そうやって消費が落ちて、先ほど言ったとおり、戦後最悪と言っている消費の停滞を引き起こしている、そういうことなんです。

ですから、実質賃金、これを見るときには、なぜ下がったのか、そして下がった結果どうなったのか、ここに着目していただきたいというふうに思っています。

以上です。

○山井委員 これは、明石先生のみならず、日経新聞、ロイター通信、あるいはさまざまなエコノミストの方々が計算をしても、ほぼ〇・三%程度実質賃金マイナスというふうな数字が同じく出てきているんですね。政府はか

たくなに、検討会をつくって、引き延ばし、時間延ばしをして、来年度の予算審議をしている真っ最中なのに、この数値を出さないんですね。

消費税増税を議論する重要な予算委員会で、政府は〇・二%実質賃金プラスと言っているけれども、実質はマイナスではないかということになれば、おととしに続いて二年連続実質賃金マイナス、そういう状況で、消費税増税できないんじゃないかという話に当然なりますし、三年前、安倍総理が消費税増税を延期したときの実質賃金はプラス〇・六%だったんです。プラス〇・六%のときに延期して、二年連続マイナス実質賃金で増税を強行するなんということはありませんかと思えます。

そこで、改めてお聞きしたいんですけども、共通事業所の数字をなかなか政府は隠して出さないんですが、計算方法とかは、そんな大変な検討会をつくって議論しないとだめなようなことなんでしょうか、それについてもお聞かせください。

○明石公述人 これを算出するのは全然大変ではありません。この表をつくるのにも二分もかかっていませんし、これを厳密にやるとこうなるんですけども、単純に引き算でも出ますから、名目賃金の上昇率から物価の上昇率を引けばいいだけです。一瞬で出ます。だから、検討委員会なんてつくっている間にできちゃいますね、これ。というか、もう出ていますから、これを使えばいいだけなんです。

ですから、先ほど消費税増税の話もありましたけれども、まさに国民をだまして消費税増税をしようとしていると評価されてもこれは仕方ないと思えます。

以上です。

○山井委員 私、この問題は本当に与党も野党も関係ないと思うんです。正しい統計がなければ正しい政策がつかれません。

私も、大学では、大学院まで行って酵母菌の研究をやっています、そのとき一番重要なのは、同じ調査サンプルを比較しないと研究は成り立たないんですよ。今回のように、違う企業を比べて、賃金伸びましたと言っても、それはもうデータとは言えないんですね。かつ、一回そういうデータを偽装した研究者というのは永遠に信用されません。

今回も、この賃金統計、偽装したということになれば、日本という国は賃金統計を偽装する、そんな国だと見られたら、永遠に国際的な信用を失うと私は危惧しております。だから、私は、この問題は非常に大きいと思っているんですね。

それで、明石先生、一・四%と名目賃金を出していて、共通事業所では私たちの計算では平均〇・八%となると思うんですが、この共通事業所も、一カ月ごとには出しておいて、最後の年平均は出していないんですね。この一・四%というものが歴史的にずっと残ってしまうということになれば、国際的な問題、後世の問題、どういう日本の問題になると思われませんか。

○明石公述人 そうですね。おっしゃるとおり、参考値の年平均をなぜか出さない。そのおかげで、年平均については公表値の一・四しか出てこないですから、これがずっと残ってしまう。これは国際的にも我が国の統計の信用を失わせる結果になる、そういうふうに思います。

以上です。

○山井委員 鈴木先生にお伺いしたいと思います。

先ほどユーザーとして困るという話でしたが、国会議員としても、国民としても困るんですね。昨年の実質賃金は本当のところプラスだったのかマイナスだったのか、わからないという状況になっているんです、景気指標としての実質賃金の伸び率がプラスだったのかマイナスだったのか。

これも、鈴木先生、本当に失礼な質問かもしれないんですけども、鈴木先生としては、去年の実質賃金というのはプラスだったと思われませんか、マイナスだったと思われませんか。景気指標としての、賃金上昇率としての実質賃金はどうだったと思われませんか。

○鈴木公述人 一・四%について、先ほど割り引く必要があると申し上げたのは、本系列で一・四というふうに表示されていて、しかし、そこには新旧指数をそのまま接続したという情報をあわせて考えないといけないということをお知らせしました。

それで、今の御質問の実質賃金については、確かに、共通事業所ベースについて、何らかの物価を持ってきて機械的に計算すれば、プラス、マイナスということはいろいろなことが言えると思いますが、共通事業所についても、これは単に、ずっと継続的に調査しているサンプルの伸び率でしかございませんから、そうすると世の中全体の賃金ではないということで、お答えとしては、わからないということだと思います。

ただし、傾向として伸び悩んでいるということは間違いだと思いますし、これだけ雇用がふえているというのは、実質賃金が高過ぎないからこそこれだけ雇用がふえているということもあわせて考えるべきことではないかというふうに思います。

以上でございます。

○山井委員 本当に、鈴木先生も重要な答弁をしていただいて、ありがとうございました。

これは、日本の歴史上で昨年だけ、実質賃金がプラスかマイナスか、このままいくと永遠にわからないんです。永遠に隠蔽されているんです。理由は簡単です。安倍総理がマイナスの実質賃金のデータだけは発表したくないからなんです。

○野田委員長 山井さん、質問時間が終了しています。

○山井委員 こんなことが許されていいんですか。日本は独裁国家ですか。

そういう意味では、与野党を超えて、的確な景気対策、経済対策を議論して考える上でも、一刻も早く共通事業所の名目賃金、実質賃金の年平均を出すべきだと思います。

時間がなくなりました。ほかの先生方に質問できなかったことを心よりおわび申し上げます。

ありがとうございました。